

企業経営者意識調査結果概要 (令和6年4-6月期)

令和6年(2024年)7月29日

北海道経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

道内の企業経営者に対し、自社の経営状況や景気の見通し、経営を取り巻く環境変化などについて、四半期毎に調査を実施。なお、特別調査として、「原油・原材料価格高騰の影響」や「人手不足の状況」、「賃金引き上げの状況」について、調査を実施。

1 調査方法

「郵送」または「インターネット」によるアンケート調査

2 回答期間

令和6年4月15日(月)~7月1日(月)

3 調査対象及び回答企業数

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	125	86	68.8%
製造業	150	90	60.0%
卸売・小売業	188	95	50.5%
運輸業	131	70	53.4%
サービス業	306	139	45.4%
合計	900	480	53.3%

※サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

BSI(Business Survey Index) 指標について

この調査では、企業経営者の業況感等について、当該四半期の状況を前年同期と比較して(景況感は前期)、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、各BSI指標を次により算出。

$$\text{BSI} = (\text{「上昇」とする企業の割合}(\%)) - (\text{「下降」とする企業の割合}(\%))$$

$$(-100 \leq \text{BSI} \leq 100)$$

【計算例 (企業数: 200社)】

業況感について、「上昇」とした企業20社、「横ばい」とした企業120社、「下降」とした企業60社の場合

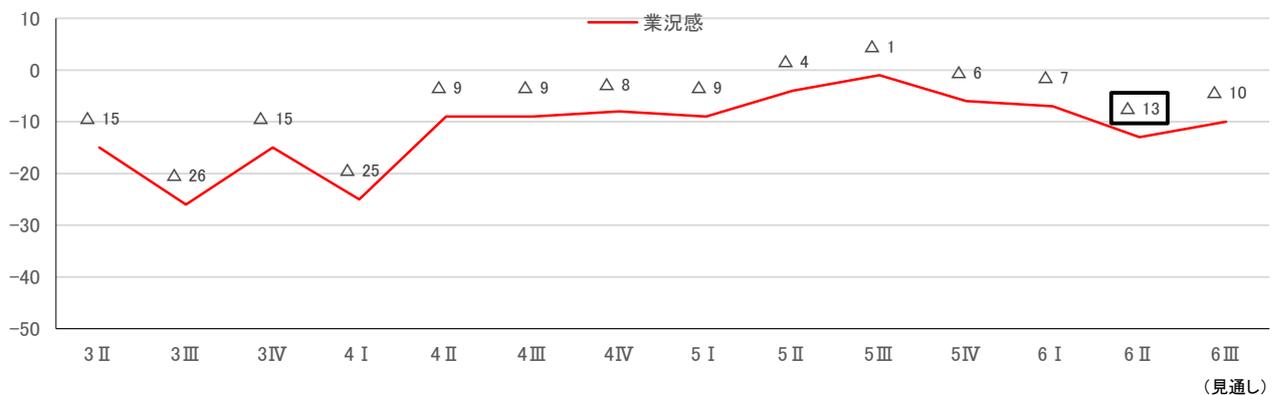
$$\frac{20 \text{社}}{200 \text{社}} \times 100 - \frac{60 \text{社}}{200 \text{社}} \times 100 = 10\% - 30\% = -20$$

よって、この場合の業況感BSIはマイナス20 ※小数点以下の端数がある場合は四捨五入

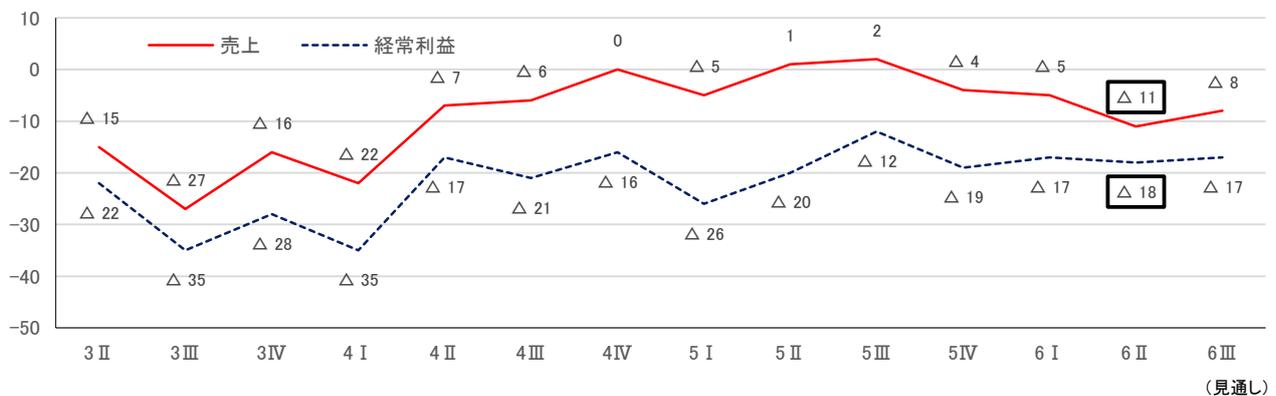
II 定例調査

- (1) 業況感BSIは、前期から6ポイント下降し、 $\Delta 13$ ポイント。来期の見通しは $\Delta 10$ ポイント。
- (2) 売上(生産)高BSIは、前期から6ポイント下降し、 $\Delta 11$ ポイント。
 経常利益BSIは、前期から1ポイント下降し、 $\Delta 18$ ポイント。
- (3) 資金繰りBSIは、前期から横ばいで、 $\Delta 9$ ポイント。
- (4) 雇用者の不足感BSIは、前期から3ポイント下降し、48ポイント。
- (5) 1人当たりの賃金BSIは、前期から10ポイント上昇し、64ポイント。
- (6) 仕入価格(原材料)[製造業]BSIは、前期から11ポイント上昇し、74ポイント。
- (7) 仕入価格(商品)[卸売・小売業]BSIは、前期から4ポイント上昇し、84ポイント。
- (8) 道内の景況感BSIは、前期から3ポイント上昇し、 $\Delta 12$ ポイント。

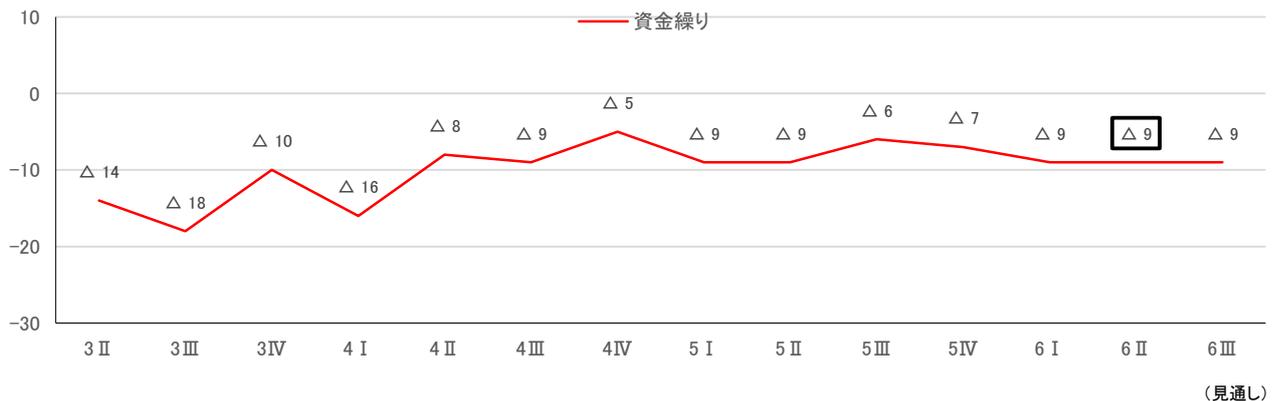
(1) 業況感(「上昇」-「下降」)



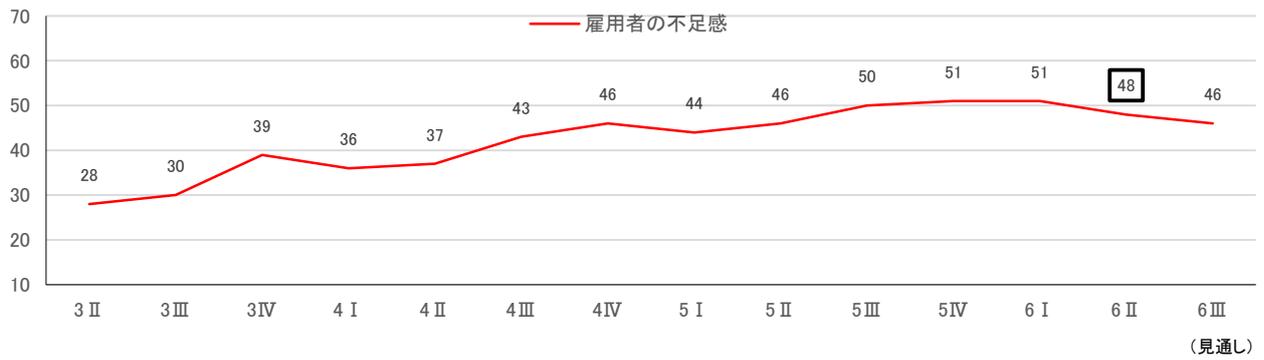
(2) 売上・経常利益(「増加」-「減少」)



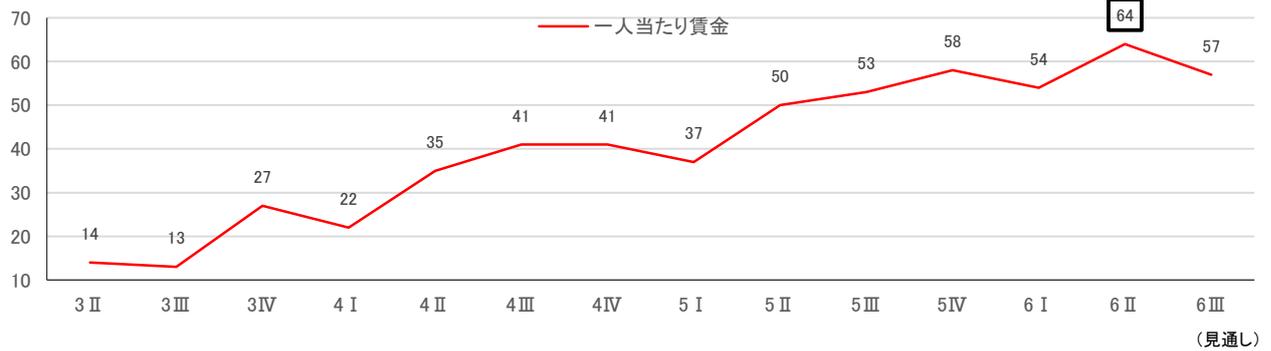
(3) 資金繰り(「改善」-「悪化」)



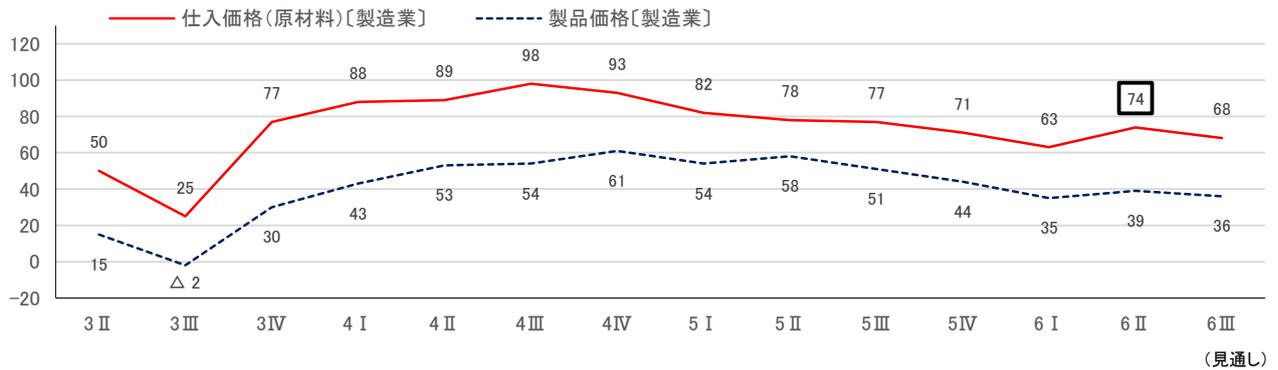
(4) 雇用者の不足感(「不足」-「過剰」)



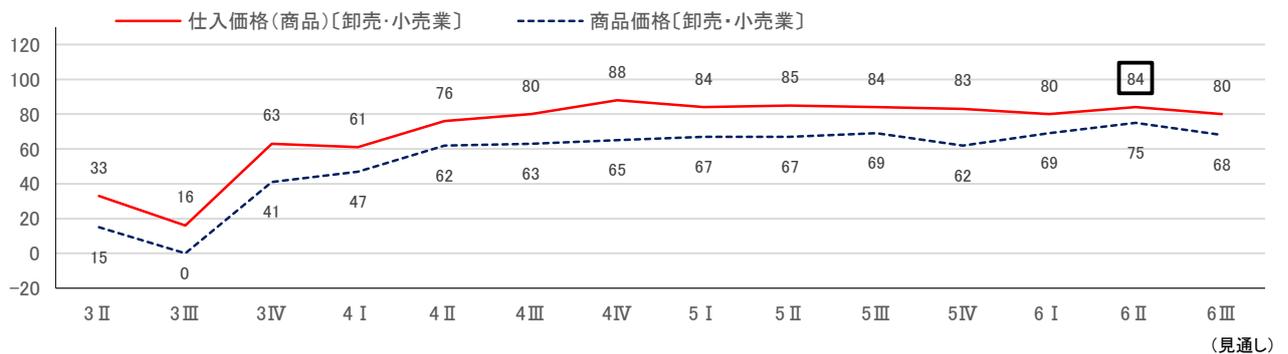
(5) 1人当たりの賃金(「増加」-「減少」)



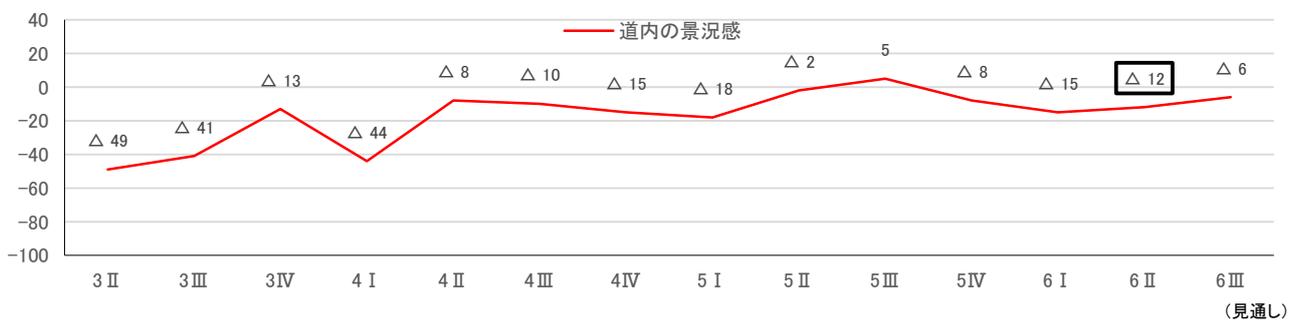
(6) 仕入価格(原材料)・製品価格[製造業](「上昇」-「下降」)



(7) 仕入価格(商品)・商品価格[卸売・小売業](「上昇」-「下降」)



(8) 道内の景況感(「上昇」-「下降」)



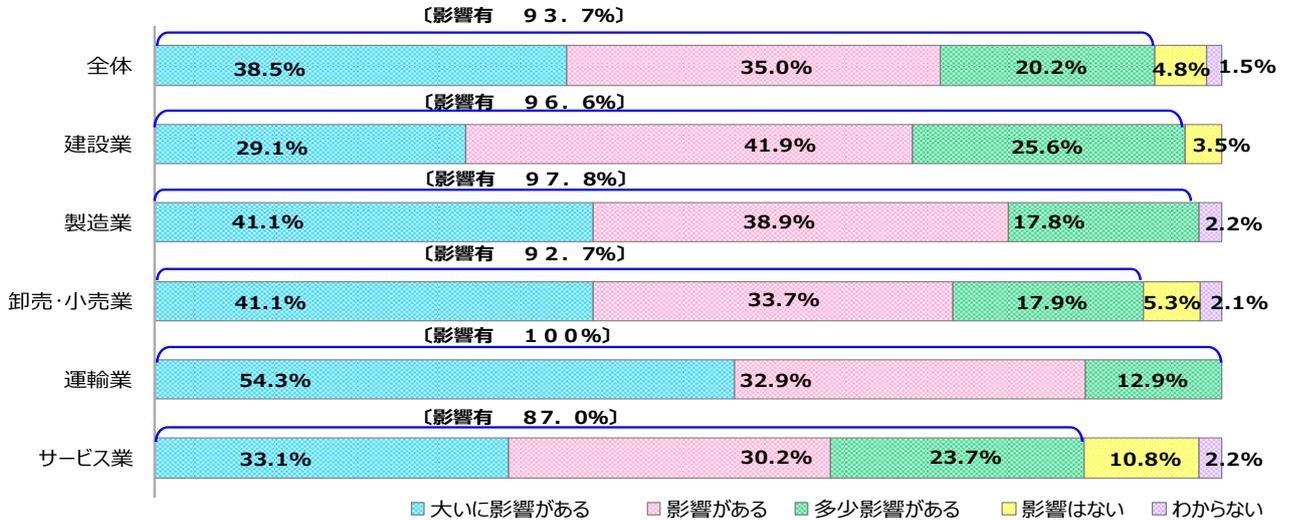
Ⅲ 特別調査

1 原油・原材料価格高騰の影響について

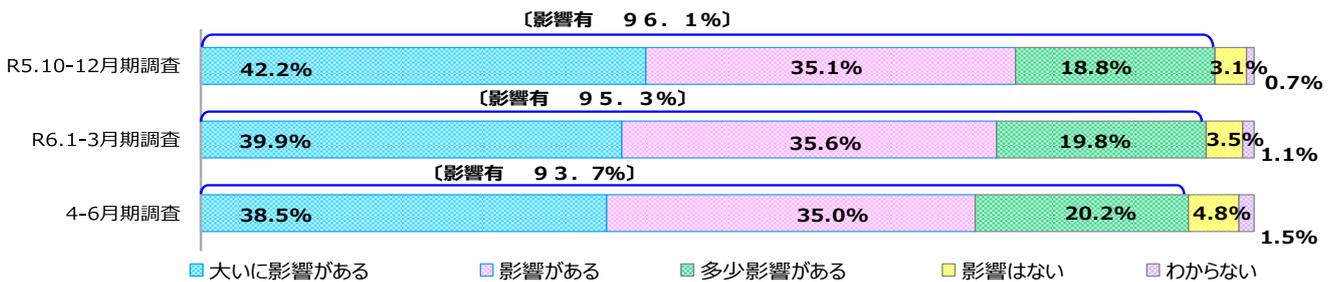
(1) 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響について、全体では、『影響がある』（「大いに影響」、「影響」、「多少影響」）と回答した企業の割合は93.7%。

業種別では、運輸業が100%と最も高く、最も低いサービス業でも87.0%と、すべての業種で高い割合。

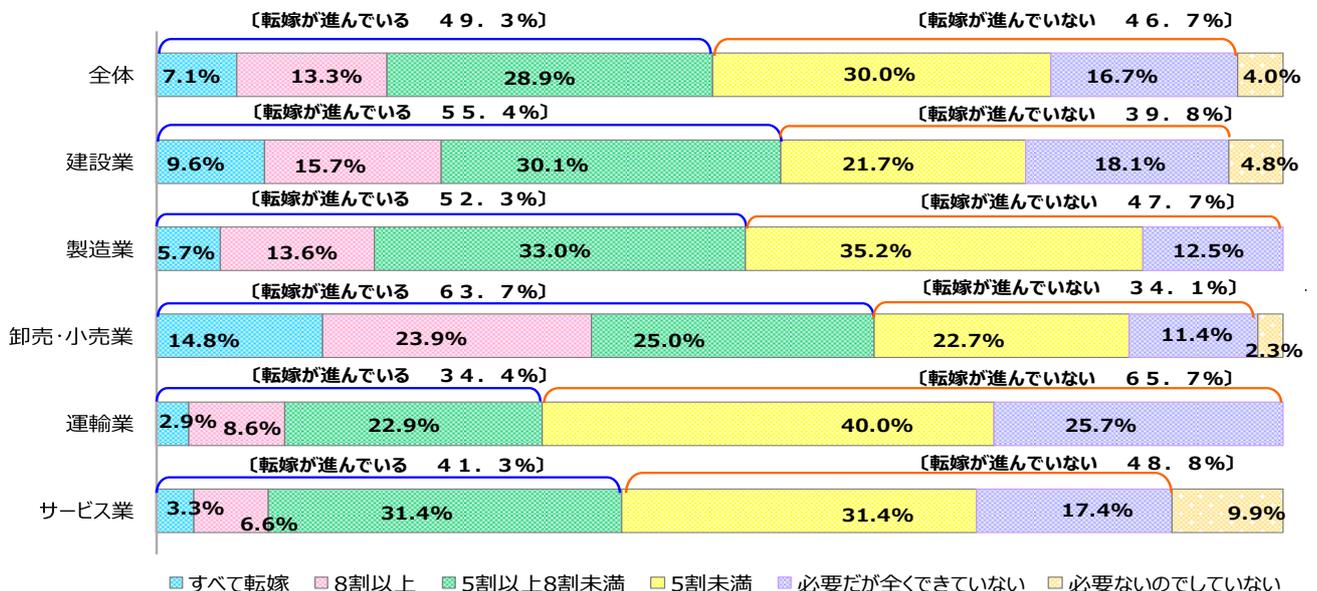


調査開始以降、『影響がある』と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移。

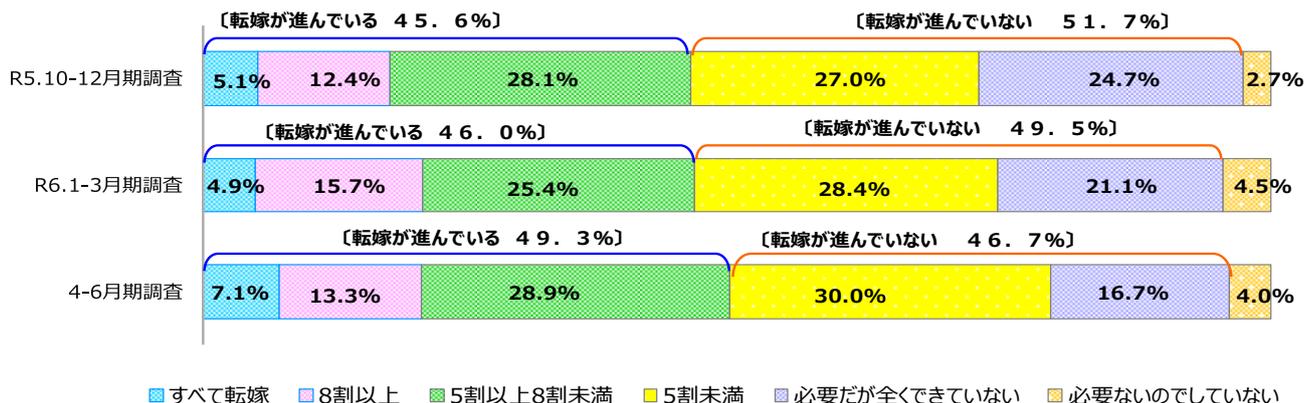


(2) 価格転嫁の状況

全体では、『価格転嫁が進んでいない』（「5割未満」、「必要だが全くできていない」）と回答した企業の割合は46.7%。特に、運輸業（65.7%）では、価格転嫁が進んでいない割合が高く、依然として、業種間の格差が存在。

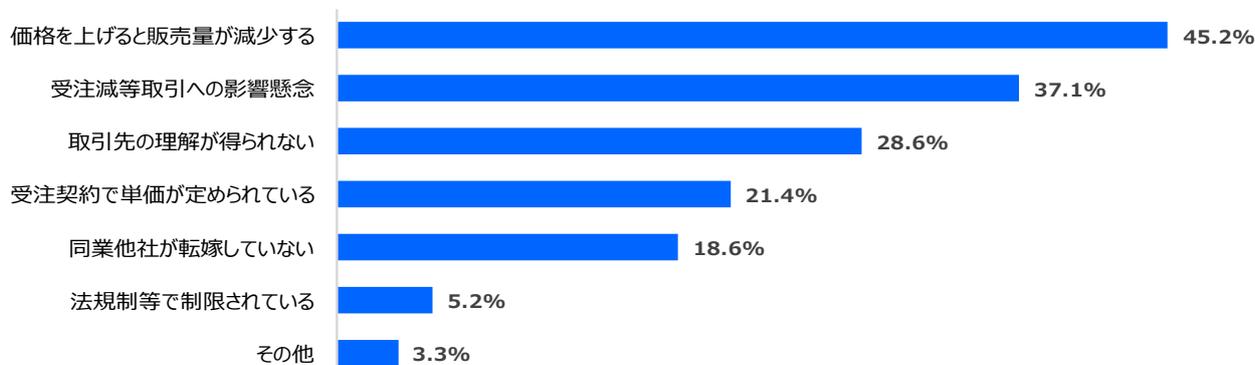


調査開始以降、徐々に価格転嫁は進んでいるものの、依然として『価格転嫁が進んでいない』企業が半数程度存在。このうち『必要だが全くできていない』企業は1割を超えている(16.7%)。



(3) 価格転嫁が難しい理由 (複数回答)

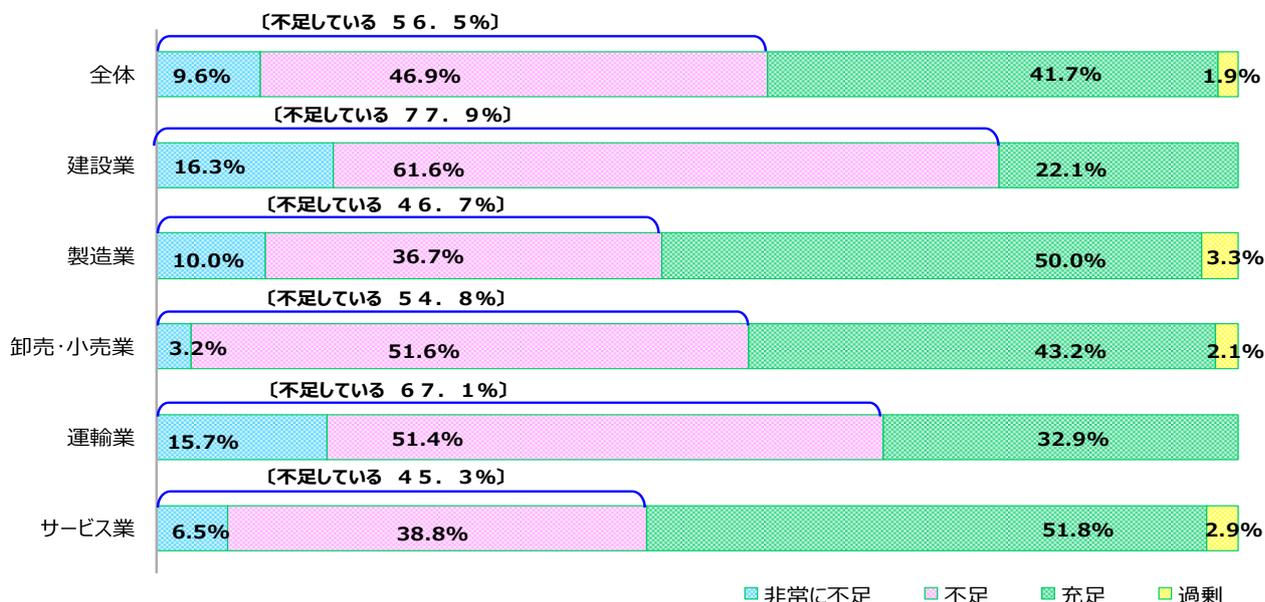
価格転嫁が難しい理由について、最も多かった回答は、『価格を上げると販売量が減少する』(45.2%)で、次いで『受注減など取引への影響を懸念』(37.1%)、『取引先の理解が得られない』(28.6%)が続く。



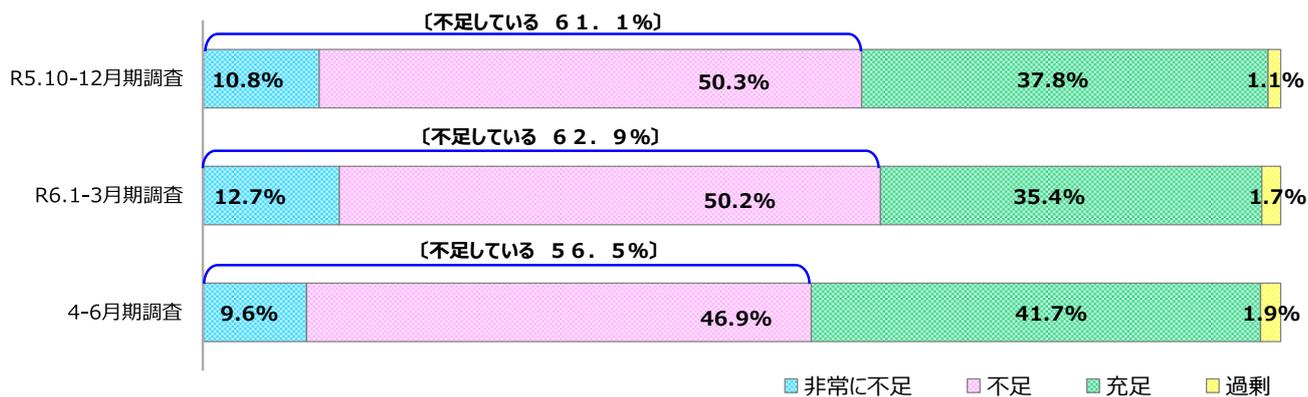
2 人手不足の状況について

(1) 正規従業員の充足の度合い

正規従業員の充足度合いについて、全体では、『不足している』(「非常に不足」、「不足」と回答した企業の割合は56.5%)。業種別では、建設業(77.9%)が最も高く、次いで運輸業(67.1%)が続く。

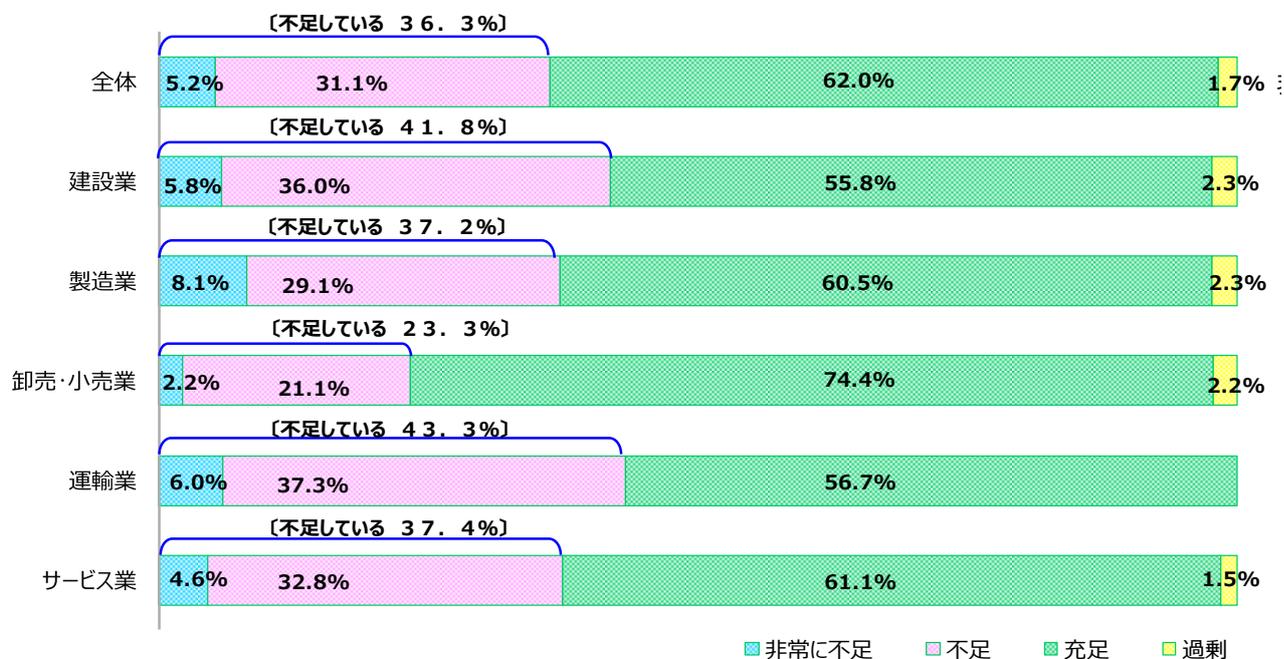


『不足している』と回答した企業の割合は、前回調査から6.4ポイント縮小。

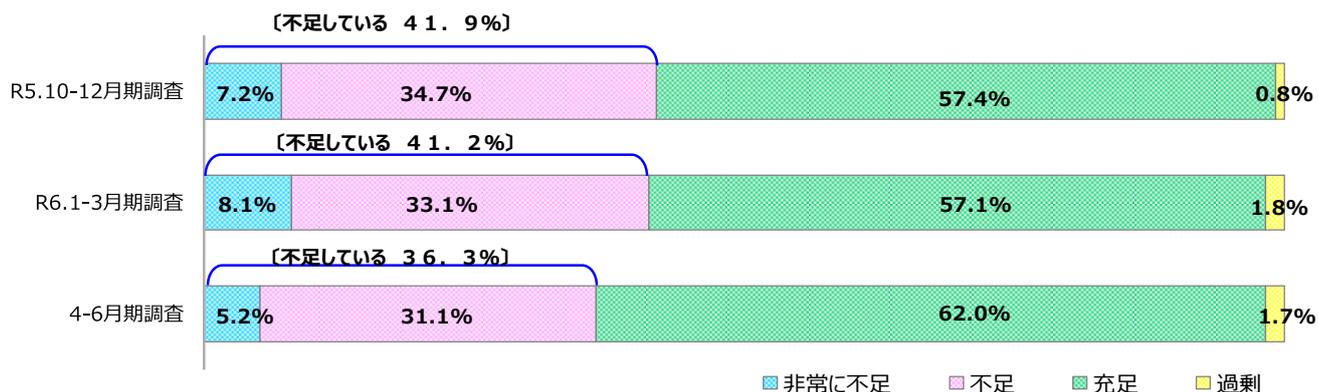


(2) 非正規従業員の充足の度合い

非正規従業員の充足度合いについて、全体では、『不足している』と回答した企業の割合は36.3%。業種別では、運輸業(43.3%)が最も高く、次いで建設業(41.8%)が続く。

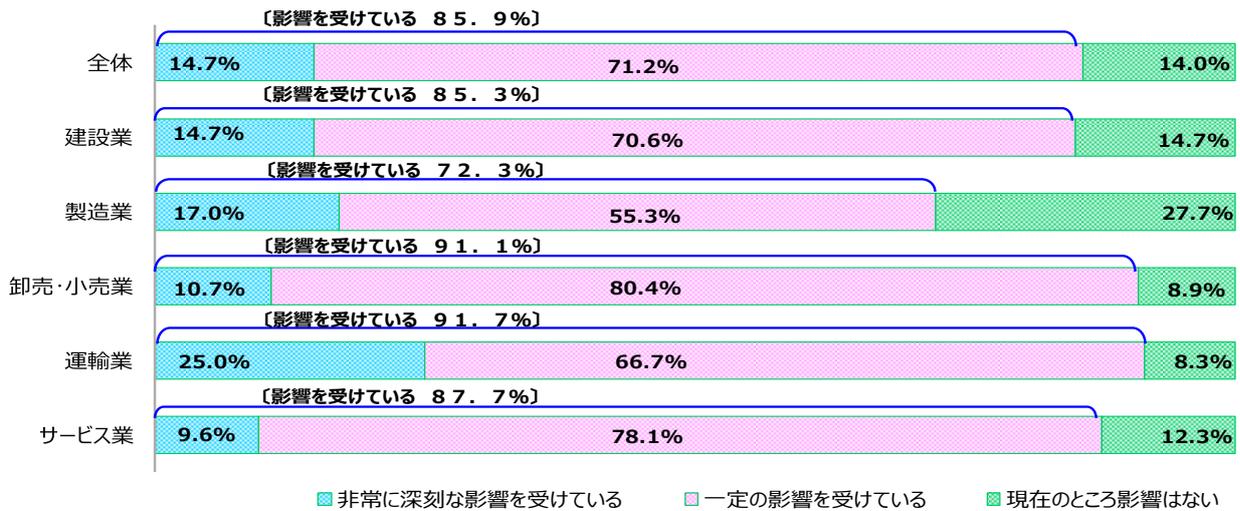


『不足している』と回答した企業の割合は、前回調査から4.9ポイント縮小。



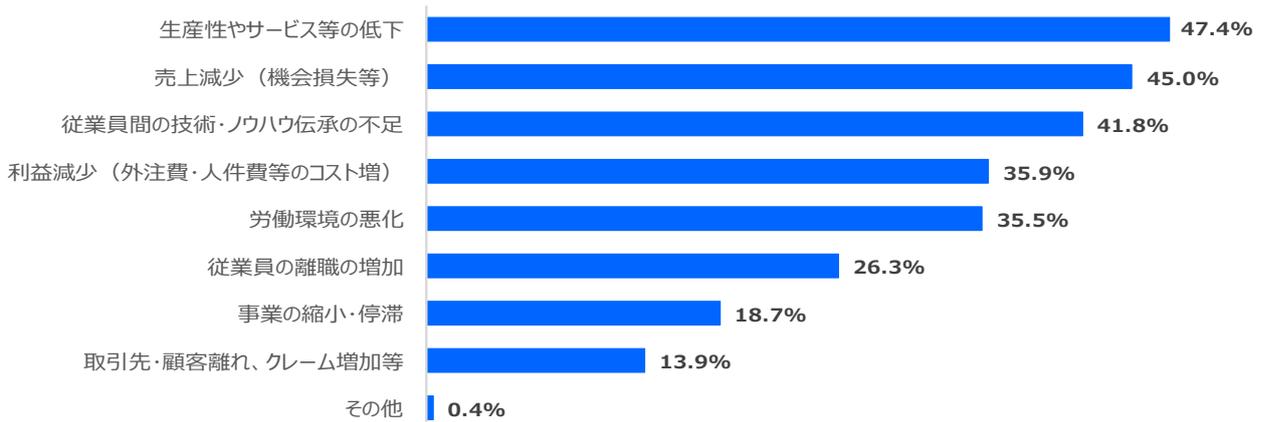
(3) 人手不足の影響の程度

人手不足の影響について、全体では、『影響を受けている』（「非常に深刻な影響」、「一定の影響」）と回答した企業の割合は85.9%。
業種別では、運輸業(91.7%)が最も多く、次いで卸売・小売業(91.1%)が続く。



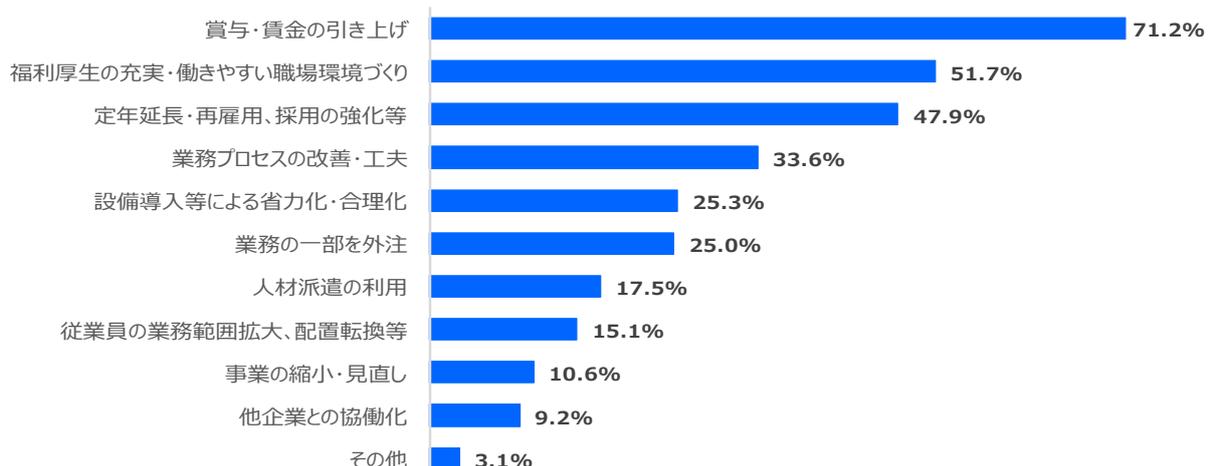
(4) 人手不足の影響に関する具体的な内容（複数回答）

人手不足の影響について、最も多かった回答は、『生産性やサービス等の低下』（47.4%）で、次いで『売上減少（機会損失等）』（45.0%）、『従業員間の技術・ノウハウ伝承不足』（41.8%）が続く。



(5) 人手不足の影響緩和対策（複数回答）

人手不足の影響緩和対策として、最も多かった回答は、『賞与・賃金の引き上げ』（71.2%）、次いで『福利厚生の充実・働きやすい職場環境づくり』（51.7%）が続く。

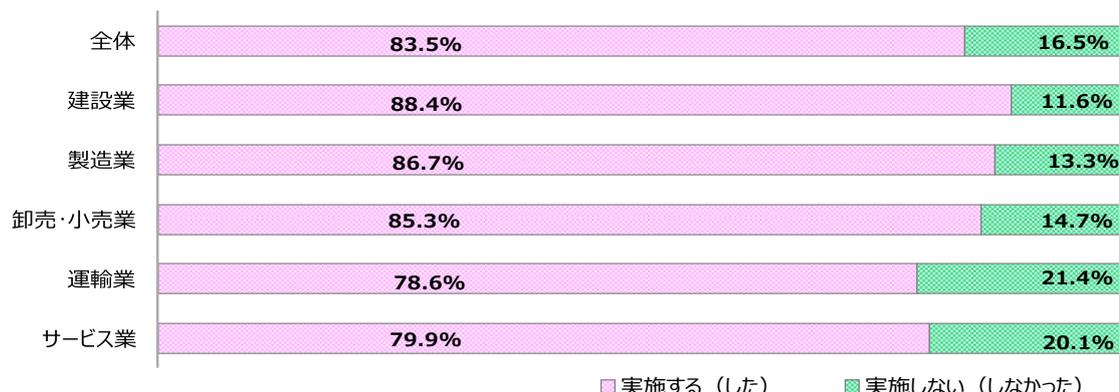


3 賃金引き上げの状況について

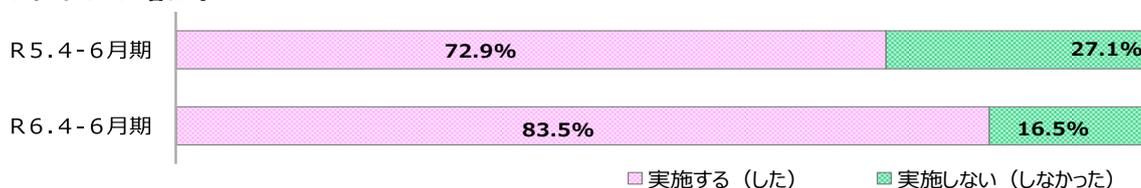
(1) 賃上げの実施状況

全体では、今年(R6年)、『賃上げを実施する(した)』と回答した企業の割合は83.5%、『実施しない(しなかった)』と回答した企業の割合は16.5%だった。

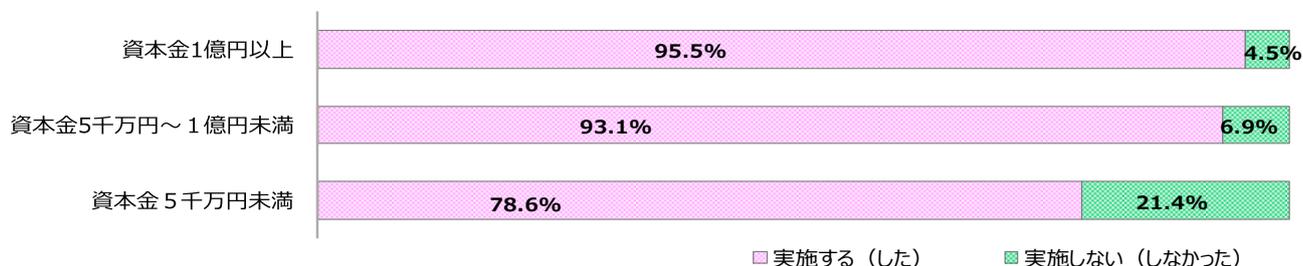
業種別では、建設業(88.4%)で実施率が高く、次いで、製造業(86.7%)と続き、運輸業が最も実施率が低く(78.6%)、業種によって、実施率に差が出た。



『今年(R6年)、賃上げを実施する(した)』と回答した企業は、前回調査(R5.4-6月期)から10.6ポイント増加。

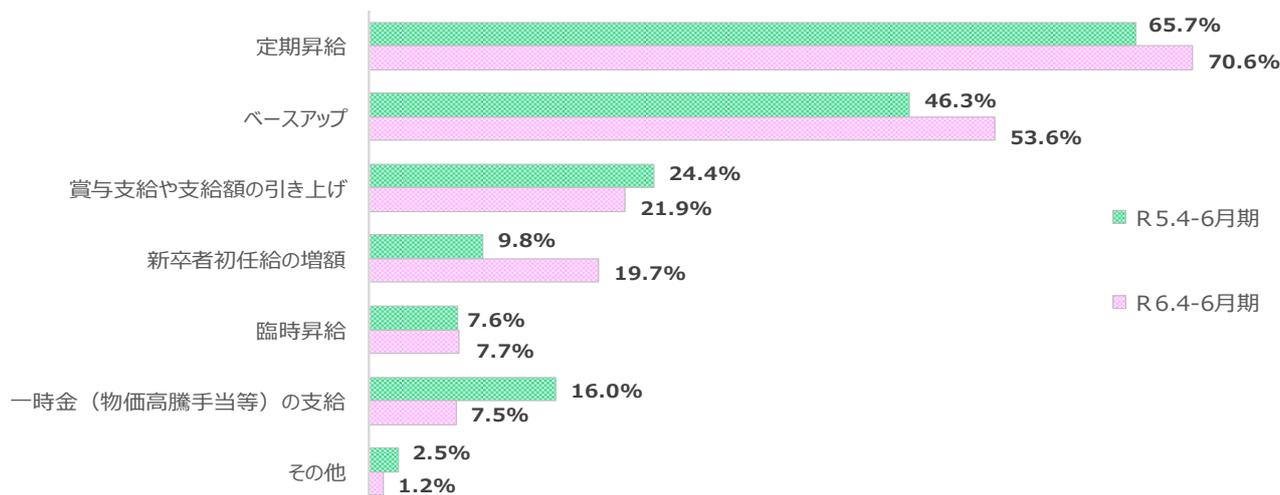


規模別では、賃上げを『実施する(した)』と回答した企業の割合は、「資本金1億円以上」の95.5%に対し、「5千万円以上～1億円未満」では93.1%、「5千万円未満」では78.6%と、規模によって、実施率に差が出た。



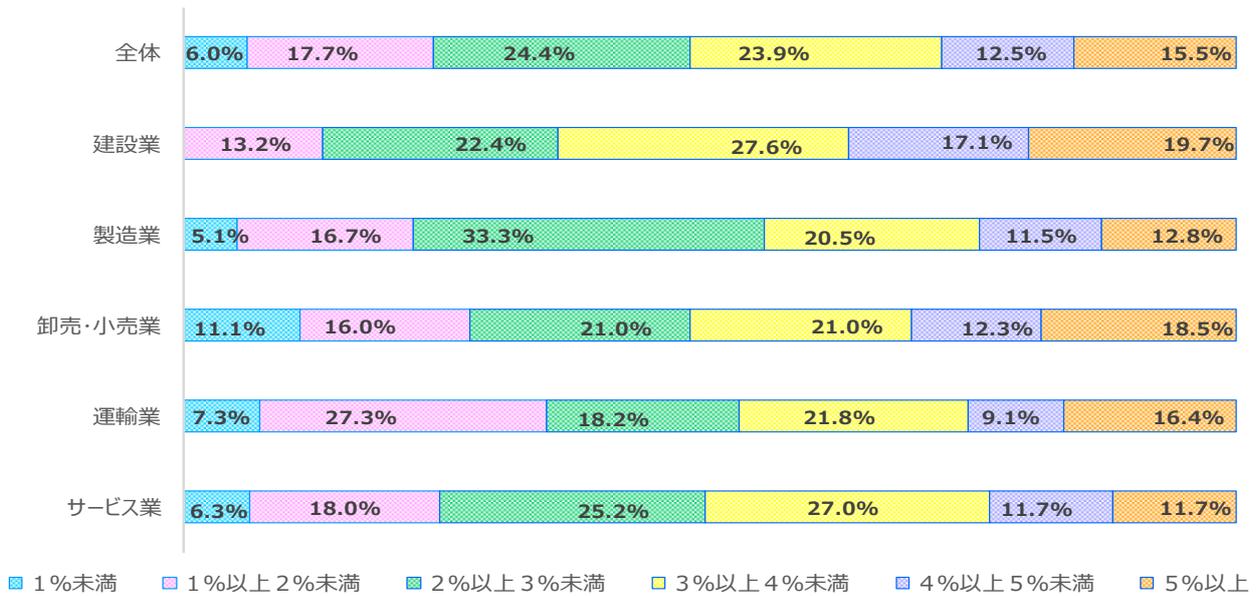
(2) 賃上げの内容

今回、賃上げの内容で最も多かった回答は、「定期昇給」(70.6%)で、次いで「ベースアップ」(53.6%)が続く。

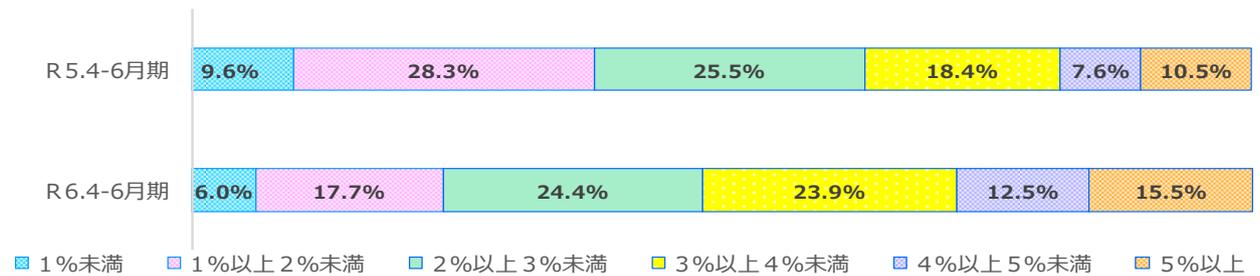


(3) 賃上げ率（年収換算）

今回、賃上げ率は、全体では『2%以上3%未満』（24.4%）と最も多く、次いで『3%以上4%未満』（23.9%）が続く。また、「5%以上」の賃上げを行う企業は15.5%であった。

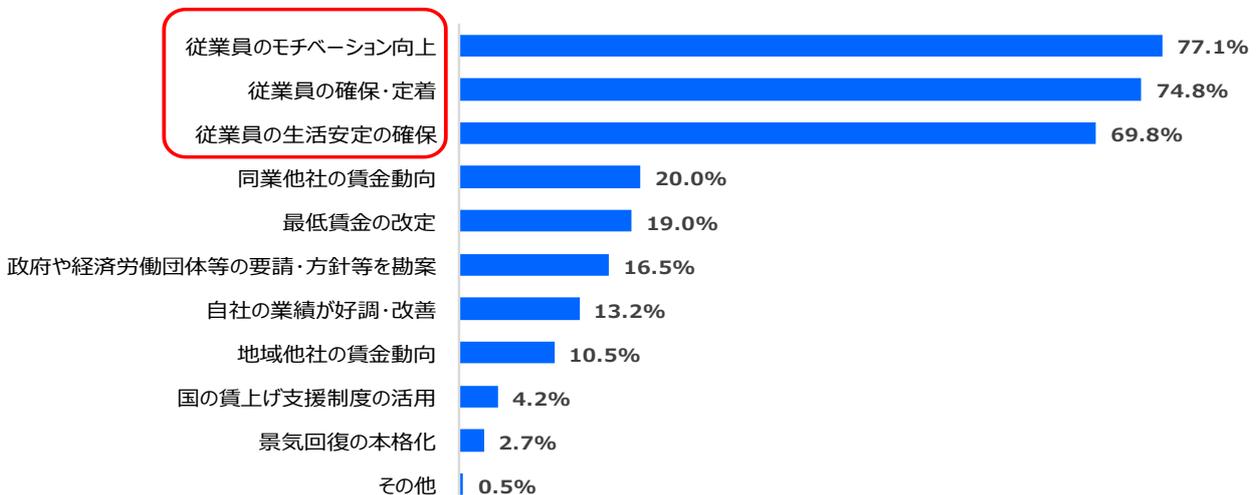


前回調査（R5.4-6月期）から、『3%以上4%未満』（5.5ポイント増）、『4%以上5%未満』（4.9ポイント増）、『5%以上』（5ポイント増）が、大きく増加。



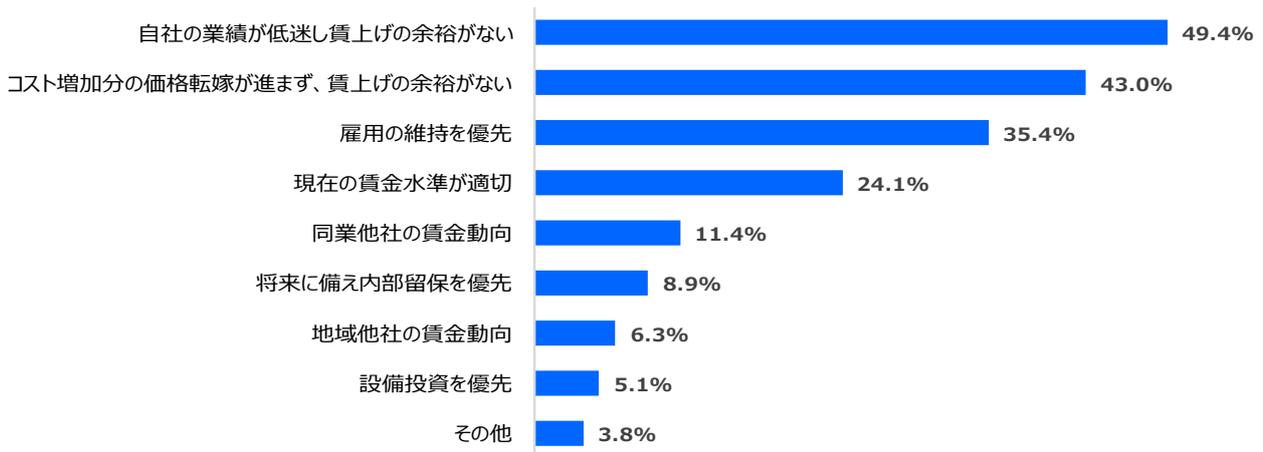
(4) 実施理由や実施にあたって重視した要素（複数回答）

実施理由等は、『従業員のモチベーション向上』（77.1%）が最も多く、次いで『従業員の確保・定着』（74.8%）、『従業員の生活安定の確保』（69.8%）が続き、前回調査同様に、人材確保に関わる回答が上位を占めた。



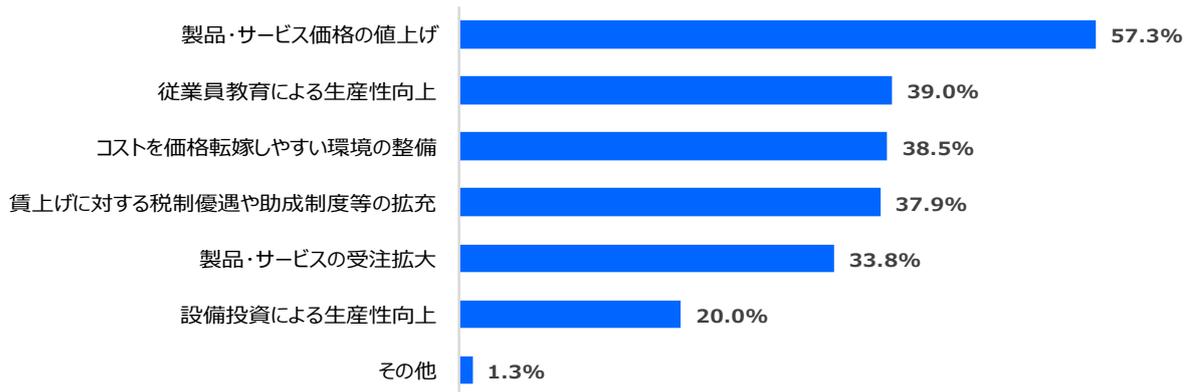
(5) 実施しない（しなかった）主な理由（複数回答）

実施しない（しなかった）理由等は、『自社の業績が低迷し、賃上げの余裕がない』（49.4%）が最も多く、次いで『コスト増加分の価格転嫁が進まず、賃上げの余裕がない』（43.0%）が続く。



(6) 賃上げ実施にあたって必要なこと（複数回答）

賃上げ実施にあたって必要なこととして、『製品・サービス価格の値上げ』（57.3%）が最も多く、次いで『従業員教育による生産性向上』（39.0%）、『コストを価格転嫁しやすい環境の整備』（38.5%）と続く。



(7) 今後の賃上げの意向

今後の賃上げの意向としては、全体では、「今後も実施したい」（53.1%）と、「環境が整ったら実施したい」（33.3%）を合わせ、86.4%の企業が今後の賃上げに前向きな姿勢。すべての業種で8割を超え、積極的な姿勢。

